

「神奈川県事業承継ネットワーク」の平成30年度活動結果です！

「オール神奈川」で事業承継を支援

－ 事業承継診断を8,986件実施 －

- ◆ 「神奈川県事業承継ネットワーク※」では、中小企業・小規模企業の価値ある技術・ノウハウを受け継ぎ、世代交代を通じて地域の活性化を促進し、県内の経済発展と雇用維持・拡大を図るため、円滑な事業承継の支援に取り組んでいます。

※ 「神奈川県事業承継ネットワーク」は、平成29年7月、国（中小企業庁）のバックアップのもと、県、市町村、地域の商工会・商工会議所、金融機関、士業団体等117の構成機関により設置されました。事務局は公益財団法人神奈川産業振興センター。

- ◆ 平成30年度は、国から「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を受託し、「オール神奈川」の取組みとして「神奈川県事業承継支援戦略」のもと、県内各地域における実情や取組みを踏まえ、関係機関との連携・協力を図りながら、「事業承継診断」の実施や「事業承継計画」の策定などを支援してきました。

このたび、平成30年度の活動結果がまとまりましたのでお知らせします。

- ◆ 今年度も引き続き、「プッシュ型事業承継支援高度化事業」により、事業承継に精通した専門家等による「個者支援」など、きめ細かな事業承継支援を積極的に進めています。

平成30年度 主な実績

- **事業承継診断の実施**
8,986件（年度目標5,000件） / 達成率 180%
- **事業承継計画の策定支援**
357件（年度目標100件超） / 達成率 357%

【活動結果概要】

1 事業承継診断の実施（8,986件）

早期・計画的な事業承継準備を促すため、「事業承継診断」の実施を通し、事業承継ニーズを掘り起こしました。

- (1) 事業承継診断の実施機関別では、金融機関5,660件（63%）、商工会・商工会議所2,351件（26%）、その他中小企業支援機関等975件（11%）となっている。
- (2) 事業承継診断実施後の対応状況では、「診断した機関が自機関で対応」5,267件（59%）、「士業等専門家に繋いだ」1,017件（11%）、「支援機関、金融機関に繋いだ」206件（2%）、「承継コーディネーターに繋いだ」106件（1%）、「支援の必要なし」2,390件（27%）となっている。

(裏面へ)

(表面より)

2 事業承継計画策定支援 (357 件)

事業承継の具体的な対策を盛り込んだ「事業承継計画」の策定を支援しました。

支援実施機関別では、金融機関 217 件 (61%)、商工会・商工会議所 77 件 (21%)、その他中小企業支援機関等 63 件 (18%) となっている。

3 主な個人支援の事例

(1) 親族内承継での事例

- ・ 承継時の贈与税納税が猶予される特例事業税制を活用して、株式の贈与税負担を回避してスムーズな事業承継を行った事例。
- ・ 経営改善計画を踏まえた事業承継計画の策定を支援した事例。

(2) 従業員等へ承継の事例

- ・ 従業員の後継者候補に事業承継の基本的な考え方や株式買取手法等を助言した結果、承継への意思が固まった事例。
- ・ 複数の従業員の後継者候補の絞り込みについて助言した事例。

(3) M&A の事例

- ・ 廃業検討先に公的な相談窓口があることを紹介した結果、事業売却意向として神奈川県事業引継ぎ支援センターに登録した事例。

4 活動結果概要のグラフ

別添 参考資料「平成 30 年度 活動結果概要のグラフ」のとおり

以上

問合せ先

公益財団法人神奈川産業振興センター

神奈川県事業承継ネットワーク 承継コーディネーター 今井
事務局 業務主任 西村

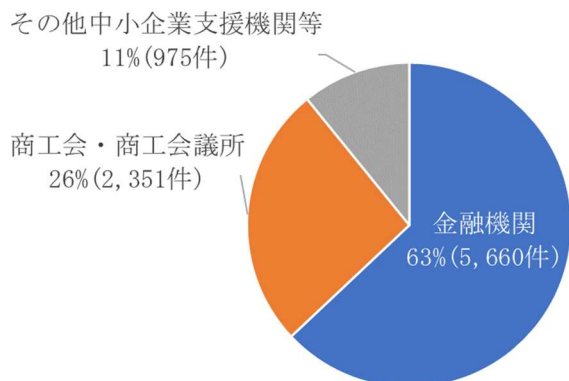
横浜市中区尾上町 5-80 神奈川中小企業センタービル 11 階

電話 045-633-5107 F A X 045-633-5108

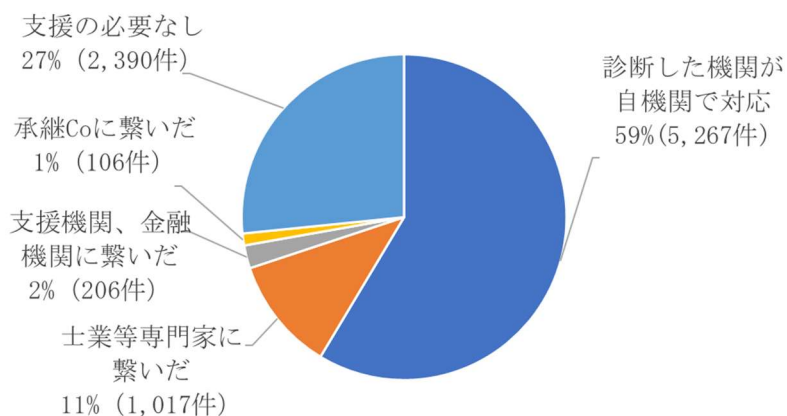
E-mail kanagawa-net@kipc.or.jp

「平成 30 年度 活動結果概要のグラフ」

1 事業承継診断の実施機関別内訳（年度計 8,986 件）



2 事業承継診断実施後の対応状況



3 事業承継計画策定の支援実施機関別内訳（年度計 357 件）

